

平成 31 年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人

坂井市社会福祉協議会

11

11



11

11

事業計画書

11

12



13

14

平成 31 年度 坂井市社会福祉協議会事業計画

基本理念

『坂井市社協は、あなたと一緒にあなたらしい幸せづくりを目指します』

基本方針

近年の急速な少子高齢化や核家族化が進行する中で、住民一人ひとりが抱える生活課題は多様化し、かつ複雑化しています。また社会情勢の大きな変化により、これまで存在した「ともに支え合う」機能は低下し、地域住民互助の「つながり」が弱くなっています。

国ではこのような変化に対応するため、先般の法改正において包括的な支援体制の明記、そして支援体制を含めた地域福祉の推進は国および地方自治体の責務であることも明記されました。このように地域共生社会の実現に向けて、政策的な動向は加速度を増し、地域福祉はまさに変革の大きなうねりの中にあります。

本会では、このような情勢の中、法令を遵守し、透明性の高い組織運営に取り組むとともに、会費や賛助会費等自主財源の確保を強化していきます。また「第2次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」（平成29年～33年度）に則り、地域住民同士の支え合いや助け合い基盤の充実、人材の発掘育成の強化に取り組んでいきます。

さらに、介護保険事業を中心とする福祉サービスについては、安定した経営を行うと共に、坂井市の進める総合相談体制や地域包括支援との整合を図りながら、新しい総合事業への対応やあらゆる住民が介護予防・地域の課題解決の担い手として活躍できるように支援を行います。

本会は地域住民をはじめとして、区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの地域組織、市内の社会福祉施設、ボランティア団体など様々な会員からなる組織です。本会の組織力を活かしながら、地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

重点事業

- 1 社会福祉法改正に則した法人運営の強化
（社会福祉法人連携の仕組みづくり、法人後見立ち上げ準備等）
- 2 持続可能な財政基盤の強化、職員の専門性の向上
（専門性を高めるための研修）
- 3 共に生きる力を育む“ひと”づくり
（住民同士が支え合う人財の発掘・育成）
- 4 みんなが集える“地域”づくり
（小地域福祉推進事業）
- 5 みんなが“活躍”して“解決”できる“仕組み”づくり
（小地域見守りネットワーク事業）

H31 年度予算額 (H30 年度予算額)
拠点区分別 H30 予算額
【主な財源】：担当課

1 法人運営事業

85,707 千円(87,748 千円)

拠点区分	1 法人運営事業	76,702 千円
	5 共同募金助成金事業	5,307 千円
	(ふくしのまちづくり(広報啓発・掲示板ゴミステーション修繕)、 一般給付金(緊急災害支援))	
	9 基金運営事業	3,698 千円
【市補助金・自主財源】：総務課		

組織運営事業

法令を遵守しながら、役員会(理事会、監査会)、評議員会を定期的(適時)に開催し、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図る。

理事会 5回(5月 6月 9月 12月 3月)
評議員会 3回(6月 12月 3月)
監査会 4回(5月 7月 10月 1月)
三役会 毎月

情報公開への適切な対応

組織管理体制事業

1 組織(法人)管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行う。また、人材育成基本方針により、職員の人材育成の総合的推進を行う。

・内部研修(法人研修・専門研修) ・外部研修(県社協等の専門研修)

財務運営事業

健全経営に向けた財務管理や計画的・持続的な財源の確保の取り組みを行う。また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を行う。

・一般会費 賛助会費の強化 ・共同募金運動への積極的な取組
・介護保険事業等の財政の安定化

企画・広報事業

市民に対して社協の理念や事業活動、関連する情報の発信を通じて、福祉活動へ

の自発的な住民参加の向上を図る。また、新聞等のマスメディアや外部媒体を積極的に活用した“見える社協活動”を図り社協PRの強化を目指す。

- 1 広報紙「社協だより」の発行（奇数月／年6回）
事務局通信「む～ぶ」、福祉委員情報紙「ささえ愛」
ボランティア情報紙「ボランティアハート」などの発行
- 2 ホームページ・Facebookの更新・運用
- 3 第14回坂井市社会福祉大会の開催（11月）
- 4 区への助成の実施

（1）緊急災害支援事業

火災等の災害により罹災した世帯やその支援を行う区に対して、見舞金の給付や経費の一部（限度額50,000円）を助成する。（広域にわたる大規模災害を除く）

（2）自治会設備に対する助成

区が管理している児童小遊園地遊具、掲示板、ゴミステーションの修繕にかかる必要経費の2分の1以内を助成する。（限度額50,000円）

調査・研究事業

1 第2次坂井市社協発展・強化計画（5ヶ年）

組織管理、事業推進体制、財源確保、職員の資質向上など組織の基盤強化を図ります。各年度ごとに成果と課題を検証しつつ、適正な法人経営を目指す。さらに「第2次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」との連動性・実効性を担保した一体的な運営体系で事業推進を図る。

2 法人後見立ち上げ準備

県のモデル事業（H29、30年度）でまとめた報告書を基に、法人後見団体としての立ち上げ準備を行う。また、坂井市行政と一緒に中核機関の設置及び地域連携ネットワークの整備等の検討を行う。

3 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進〔地域力強化事業の一環〕

市と連携し、社会福祉法人それぞれが持つ専門性や資源を活用できるよう「社会福祉法人連絡会（仮称）」の設置を検討し、社会福祉法人・福祉施設と連携強化を図る。

4 福祉専門職養成実習の受入れ

市内外の福祉専門職養成機関における社会福祉士、介護福祉士等の実習を受け入れ、将来の福祉人材の育成に貢献する。

2 地域福祉活動推進事業

83,556 千円(73,848 千円)

拠点区分	2 地域福祉活動推進事業	76,029 千円
	5 共同募金助成金事業	7,295 千円
	(ボランティア活動推進・ふくしのまちづくり(広報啓発・掲示板ゴミステーション修繕除く))	
	5 共同募金助成金事業【歳末たすけあい助成金】	232 千円
	【市補助金】: 地域福祉課・福祉のまちづくり係	

計画策定・推進

1 第2次地域福祉活動計画(かたいけのプラン)の推進

計画に基づき、住民による地域の福祉力を高める支援を行う。

特に、3年目の取り組みとしては、地域力強化推進モデル事業を活かしながら、より一層地域での支え合い活動が充実するように取り組む。また、各事業に取り組みながら、困りごとを解決する手立てを創出していく。

福祉のまちづくり事業

1 小地域福祉推進事業

(1) 地域福祉推進基礎組織の組織化及び小地域福祉活動支援

①福祉意識の醸成

第2次計画策定で住民福祉懇談会(市内全域23区)での意見を基礎組織へ問題提起しながら地域の福祉課題を考える契機とし、ご近所活動強化モデル事業や生活支援体制整備事業につなげる。

②多様で柔軟な小地域メニューの充実

基礎組織活動の多様化に柔軟に対応できる小地域メニューの開発に向けた調査及び研究を実践する。

(ア) 要援護者訪問事業

(イ) ふれあい・いきいきサロン事業

(ウ) 地域交流事業

(エ) 一人暮らし高齢者交流事業

(オ) 福祉講座開催事業

③基礎組織会長連絡会の開催

基礎組織での課題やその解決に向けた実践事例の共有化とともに、第2層(町)共通のものについては支部社協へ提案する。

(2) モデル事業による小地域福祉活動の強化

①ご近所活動強化モデル事業 [地域力強化推進事業の一環]

市内4地区をモデル指定し（H30.31年度）、一人を支えることができる『身近な地域での助け合い（ご近助）活動』に取り組む。また、行政が取り組むコミュニティデータシートも積極的に活用しながら、住民、行政、社協の三位一体的な地域診断により実効性の高い住民活動の強化を図る。

（ア）ご近助活動連絡会

（イ）ご近助コーディネーター研修会

②子ども福祉委員事業

モデル指定終了後（H29.30年度）に引きつづき、同事業を独自継続する。

ひょうごスマイルキッズ事業推進検討委員会（坂井町兵庫地区）の支援を図るとともに2年間の事業成果の検証とH32年度以降の取り組みの方向性を検討する。

（3）支部社協推進事業

①支部社協委員会の開催

各支部で策定した「支部住民福祉活動計画」を推進するため、支部社協委員会で地区の福祉課題の協議を行い、小地域福祉活動を推進する。

②支部社協連絡会議の開催

各支部管内の基礎組織の取り組み状況や課題について、代表者間で情報共有と意見交換を行う。

2 小地域見守りネットワーク事業

地域のつながりの希薄化などで生じる様々な困りごと等を区長、民生委員・児童委員、福祉委員などの福祉関係者が、地域の特性を活かした活動を通して、早期発見、問題解決につなげていく小地域見守りネットワークを推進する。

（1）小地域見守りネットワーク活動の強化

住民による支え合いをシステム化し、様々な問題の早期発見等の対応を図る。

（2）福祉委員制度の充実

①福祉委員制度の理解促進や活動強化を図り、小地域見守りネットワーク活動や小地域福祉活動の充実へつなげる。

②福祉委員代表者からなる幹事会活動（広報紙の発行、研修会の企画・実施等）の支援を行う。

③H30年度に作成した福祉委員活動事例集を関係する会議や研修等で積極的に活用し福祉委員の広報啓発を図る。

④基礎組織に働きかけ福祉委員の資質向上を図る。

⑤行政が取り組む災害時要援護者支援制度へ積極的に協力し、災害を通じて日頃からの見守り活動につなげていく。【新】

3 地域力強化推進事業

住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることが出来る体制を構築する。また、「我が事・丸ごと地域共生社会の実現」に向け行政と協働で取り組む関連事業の成果を検証しながら、今後の政策に活かしていく。

- (1) ご近助活動強化モデル事業（再掲）
- (2) 希望園を拠点とした地域力強化（再掲）
- (3) 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進（再掲）
- (4) 坂井市「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」との連携

ボランティア活動推進事業

1 ボランティア・市民活動センター機能の強化

- (1) 課題と活動を『つなげる』機能の充実
 - ① ボランティア「したい」「してほしい」両方のニーズの収集・整理
 - ② ボランティア相談を細かく記録・共有し課題分析し、課題と活動をつなげやすい方法の検討
 - ③ 登録・あっせん事業（随時）の充実
 - ④ ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催
- (2) 福祉、ボランティアの情報を『知らせる』機能の充実
 - ① ボランティア情報の広域的な発信の継続（社協だより、ホームページ・フェイスブック等）
 - ② 情報紙「ボランティアハート」の発行（年3回）
 - ③ ボランティア団体「活動紹介パネル」の展示（地域のイベント等）
 - ④ ボランティア活動紹介冊子の積極的な活用
 - ⑤ 音訳CDの配布と音源の活用（視覚障がいのある方への情報提供）
 - ⑥ マスコミやCATV等の活用
- (3) 交流の場づくりで『つながる』機能の充実

活動者同士の情報交換の場や、未活動者と活動者がつながる場の充実

 - ① 地区別のつながりづくり

支部ボランティア連絡会の開催回数を増やし、ボランティア活動に関する課題の発見や共有力を強化（各支部で年2～6回）
 - ② 分野別のつながりづくり

必要に応じてボランティア活動者の悩みや分野別につながる場の設定
- (4) ボランティア・市民活動センターと他機関等の連携強化
 - ① 企業等やNPO団体との連携

県社協（Fパネット）との障がい者雇用等を通じた連携強化に向けた検討
 - ② 市災害ボランティアセンター連絡会への参画
 - ③ NPO法人や企業との関わり方についての具体的な計画等の検討

2 福祉の人づくり事業

(1)『学び・高める』福祉の人づくりの機能の充実

住民同士が支え合う地域を構築するため、多様化する地域の困りごとに応えることのできる、多種多様な福祉“人財”の発掘・育成を行う。

①さかい☆ふくし人講座事業

(ア) 地域からの申し込みによる近隣や集落における住民意識の啓発

プチボラ出前講座、ミニ福祉講座の実施

(イ) 入門講座（ボランティア人財発掘養成講座）

生活・介護支援サポーター養成講座、生活支援員養成講座等の一部カリキュラム（接遇・傾聴）

(ウ) 専門講座（資質向上研修）

- ・生活・介護支援サポーター養成講座（市受託事業）

- ・生活支援員養成講座

- ・福祉教育サポーターステップアップ講座

- ・地域のお役立ち講座

- ・ご近助コーディネーター研修会【新】※ご近助活動強化モデル事業に別掲

②子どもから大人までの福祉“共育”の充実

共に生き、共に学び合い、共に育ち合う「福祉共育＝共に育つ力を育む」に取り組み、学校や地域で活躍するさまざまな福祉人材の発掘や育成を図る。

- ・福祉教育学習支援事業（企画・講師派遣・助成金・備品貸出等の支援）

- ・福祉教育担当教諭連絡会

- ・社会福祉教育ゆめプラン事業（学校への助成金）

- ・施設ボランティア担当職員連絡会

- ・地域ぐるみの福祉教育推進事業

- ・福祉講座開催事業（小地域福祉活動メニュー）

3 福祉サービス利用支援事業

63,845 千円 (59,757 千円)

拠点区分 3 福祉サービス利用支援事業

63,845 千円

【市補助金・市受託金・県社協受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉サービス利用支援係

福祉総合相談事業

- 1 心配ごと相談：各支部 月1回 相談員：民生委員
※心配ごと相談員連絡会開催（年1回）
- 2 法律相談：各支部 月1回 相談員：弁護士（県弁護士会から派遣）
- 3 常設相談：本部各支部窓口で対応。関係機関と連携を図り、より専門的な相談に取り組む。
 - (1) 相談記録管理システムの充実・強化
 - (2) 住民による相談窓口づくり ⇒※福祉のまちづくり事業に掲載
 - (3) 福祉総合相談体制の構築
複合的なニーズや課題を抱えた人たちと向かい合い、解決を志向するための相談体制の構築（住民の支え合いと、住民と専門職が協働して支援する仕組みづくり）。

坂井地域包括支援センター事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、市から受託している「坂井地域包括支援センター」を運営し、基幹包括センターや他の地区包括センターと連携を図りながら、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの構築を目指す。

1 高齢者総合相談支援業務

ワンストップサービス拠点として、高齢者に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。

2 権利擁護業務

高齢者虐待などの権利侵害の予防や対応を専門的に実施する。

3 包括的・継続的ケアマネジメント業務

坂井町圏域内の介護支援専門員への情報提供や関係機関との連絡会等の企画・開催を行う。

4 指定介護予防支援事業

要支援 1・2 と認定された方に対して、予防給付にかかる介護予防支援計画書作成を行う。

5 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリストで該当になった事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス利用のための計画書作成を行う。

6 地域包括ケアシステム啓発活動

坂井地区内の福祉関係の会議・連絡会などに積極的に参加し、啓発活動と実態把握を行う。

7 その他の事業

① 認知症地域支援推進員活動事業

認知症地域支援推進員を配置し、未受診者の訪問や地域住民対象の研修企画、関係者のネットワーク構築などにより、認知症への地域の理解促進と、必要な支援につなげる働きかけを行う。

② 多職種連携事業

医療と介護の関係者が一堂に会する場を設定し、多職種の円滑な連携を更に進めるため、学びやケース検討、情報交換を行う。また、在宅療養や地域包括ケアシステムについての市民周知を進めていく。

③ 出前講座

④ 家族介護者交流・教室

障がい者特定相談支援事業

生活課題を解決するために相談事業所など他機関と連携を図り、適切なサービス利用に向けて調整を行う。

相談業務の関わる職員体制を強化し、相談業務を経験することで多様化する相談に対応出来る職員を育成する。

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

1 日常生活自立支援事業

県社協から事業の一部を受託し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力の不十分な方の権利擁護や福祉サービスの利用、日常の金銭管理に関する相談を受けるとともに、契約に基づきその支援を行う。

（１）利用者への具体的な支援活動を行う「生活支援員」の養成と研修会の開催

- (2) 各相談機関や地域の支援者等に、事業の周知を行う。
- (3) 専門員同士の事例検討や関係機関との調整会議を定期的実施し、資質向上を図る。
- (4) 契約者（希望者）増に伴う支援体制の検討
 - ①必要な財源の確保
 - ②圏域を越えた専門員の対応
 - ③家計支援事業対象者とのすみ分けと事業位置付けの明確化
 - ④管理ソフトにおける経過記録の活用
 - ⑤モニタリングの徹底と支援内容の見直し

生活福祉資金貸付事業

1 生活福祉資金貸付事業

県社協から事業の一部を受託し、失業者世帯、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行う。

- (1) 「生活福祉資金貸付調査委員会」において貸付の調査を行う。
- (2) 必要に応じて、貸付者に対して民生委員が見守り支援を行えるよう連携を図る。
- (3) 生活困窮者自立支援制度に基づき貸付を行う。

2 生活たすけあい事業

経済的に困っている方の自立を図るために、法的援助を受けることが困難で、緊急に援助を必要とする方に対し、必要な資金の貸付や現物給付等を行うことで、生活の安定を図る。

- (1) 「生活たすけあい事業審査会」において援助の決定を行う。
- (2) 障がい者で、寝具類等洗濯乾燥消毒サービスが必要な方に対し、低所得者支援として個別対応する。

3 坂井市生活困窮者自立支援事業

市が実施している生活困窮者自立支援事業の一部を受託し、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯に対し、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、関係機関との連携を図りながら支援を行う。

(1) 自立促進サポート事業（自立相談支援事業）

福祉総合相談室において次の事業を実施する。（実施主体：市）

- ①包括的かつ継続的な相談支援として、生活困窮者の把握・相談受付およびアセスメント・プラン策定を行う。
- ②支援調整会議の開催を行い、支援の適正化や各関係機関との共有を図る。

③生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくりを行う。

④生活困窮者支援を通じ、社会資源の掘り起こしやネットワーク構築をこころがけた地域づくりを推進する。

(2) 家計改善支援事業

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計表等を活用して相談者と共に家計に関する課題を「見える化」し、問題の根源的な課題を整理しながら家計再生プランを作成し、家計管理の力を高めて生活再生を目指す。また、生活保護受給者のうち、保護廃止が見込まれる世帯に関して保護廃止を見据えた家計相談等の支援を行う。

(3) 被保護者就労支援事業

生活保護受給者で稼働能力がある方に対し、就労支援員がハローワーク等と連携を取りながら、被保護者への相談、助言や、求人情報の収集と提供、求職活動の支援、同行等を行い、就労の機会を得るための支援を行う。また、個別のニーズから就労の受け皿の発掘、開発を企業等に対して働きかける。

(4) 学習支援事業【新】

貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を実施する。

4 生活支援事業

61,384 千円(53,089 千円)

拠点区分 4 生活支援事業

59,762 千円

5 共同募金助成金事業（生活支援）

1,622 千円

【市受託金・自主財源】：地域福祉課・福祉のまちづくり係、団体業務支援、在宅福祉課

介護予防・生活支援事業

各支部において、地区包括支援センターと連携しながら、生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取り組みを行うとともに、新しい総合事業の状況を踏まえ、当該事業の実施体制を検討、見直しを行いながら実施する。

1 地域介護予防活動（通所）事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、健康チェック、健康体操、趣味・生きがい活動等の介護予防サービスを週1回提供する。基礎組織とともに住民主体で取り組む働きかけも行う。

あい愛サロン事業：	三国地区（火、水、金）
陽だまりサロン事業：	丸岡地区 4 拠点（火、金）
友遊クラブ事業：	春江地区（火、木）
おいでの会事業：	坂井地区（火、水）

2 高齢者生きがいサロン（ふれあい・いきいきサロン）

集落センターや区民館など参加者が歩いて通える場所で、高齢者の閉じこもり予防や当事者同士の情報交換、生きがいづくりを目的として実施される、地域住民による主体的なサロン活動を推進、支援する。

（1）サロン活動運営支援

- ① 必要経費の一部助成や備品（レク材や映像機器等）の貸出
- ② 運営に関する相談（活動メニューの紹介や新規サロンの立上げ等）や情報提供、講師の紹介等を行う。
- ③ 活動者の育成（地域のお役立ち講座等）

（2）地域包括ケア推進のための基盤づくり

① 新規サロン立上げ支援

- （ア）活動の情報提供（広報紙等による活動紹介等）
- （イ）支部社協委員会や小地域福祉推進委員会等でのサロン啓発方法の検討・推進

② 介護予防や見守りネットワーク活動の推進

- （ア）社協出前講座等を活用しての情報提供による介護予防の推進

(イ) 気になる人を早期発見するための見守りネットワーク活動の推進

3 生活支援体制整備事業

市域を「第1層」、町域を「第2層」とし、生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取り組みを推進する。

(1) 生活支援コーディネーターの設置

生活支援コーディネーターを第1層、第2層に配置し、下記の取り組みを行う。

①第1層

(ア) 地域課題の調査・分析

(イ) 地区包括支援センターと第2層コーディネーターとの連絡会開催【新】

(ウ) 各種会議参加（地域ケア推進会議・支援計画検討会議・包括化推進会議）

②第2層

(ア) 小地域での社会資源把握や開発の検討

(イ) 社会資源リスト「在宅ケアのしおり」の更新

(ウ) 各種会議参加（地域ケア会議・支援計画検討会議・包括化推進会議）

(2) 協議体の開催

地域の課題解決のために関係者間のネットワークの構築と地域と専門職が一緒に考える場づくりを行い、連携・協働による取り組みを推進する。

① 第1層

(ア) 通所型サービスのあり方検討【新】

(イ) 生活支援サービス事業所連絡会

②第2層

(ア) コミュニティセンターを活動拠点とした介護予防活動の検討

(イ) 行政区における介護予防活動の検討(仮)

③第2層以下の住民組織での協議体開催支援

4 生活・介護支援サポーター事業

元気な高齢者が自身の介護予防を促進するため、生活・介護支援サポーターとして、何らかの支援を必要とする在宅の高齢者を定期的に訪問し、話し相手、安否確認、環境整備等の支援を行う。

(1) 事業に関するコーディネート強化

利用者とサポーターの連絡調整、利用者状況の把握、実績や記録の把握と管理、ポイント還元

(2) サポーター活動者への支援

身近な支部に担当者をおいて、日々の活動における相談対応を密に行う。座談会やステップアップ講座を開催し、サポーター活動に対する不安の解消やスキルア

ップを図る。

(3) 利用者への支援

サポーター活動者からの情報をもとに、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターなどと連携し支援する。

(4) 生活・介護支援サポーター養成研修の開催

高齢者の生きがいと健康づくり事業

1 マンデイクラブ事業 (あい愛センター)

介護予防を前にした段階の若高齢の方々(特に男性)が身体機能向上の目的で通うことで、健康に対する意識、身体機能効果を高め、活動的な若高齢者を増やす。

生活支援サービス事業

1 特別支援学校通学バス送迎事業

特別支援学校に通学する利用者のバスの乗降介助や運行中の見守り、保護者や関係機関と連絡調整を行うとともに、一人ひとりに合わせた支援が出来るよう研修等を実施し、安全・安心な支援を行う。

2 移動サービス事業

高齢、障がいにより、単独で公共交通機関を利用することが困難で、家族等の移動支援が得られない方に対し、福祉車両にて移動サービスを提供する。

3 車椅子無料貸出事業

ケガや病気等により一時的に車椅子を必要とされている方に、車椅子を無料で貸し出し、日常生活の支援等を図る。

当事者団体支援事業

老人クラブ連合会(市、地区)、身体障害者福祉協会(市、支部)、心身障害児者福祉協会(市、町)の運営を事務的に支援する。

(1) 団体の自主性を損なわないように支援する。

(2) 当事者同士が、同じ経験や立場から対等な立場で話し合ったり、支援し合ったりすることができるような交流の場づくりができるよう支援する。

(3) 会員増強計画の支援

5 介護保険事業

198,068 千円(202,441 千円)

拠点区分 6 介護保険事業

198,068 千円

【自主財源】：在宅福祉課

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

利用者、家族からサービス評価を受け、そこから見えた課題に取り組むことで信頼される事業所、地域の中で選ばれる事業所を目指す。

各自が目標に向けた研修や事例検討会議等へ参加し専門性を高め、介護支援の質の向上に取り組む。

(2) 訪問介護事業

緩和型サービスAは専任のスタッフ体制で実施し、専門的な知識や技術を要するサービス提供が充実できるように、職員体制を整え事業を展開する。

サービスの質に関する他者評価を受け、課題改善に取り組むと共に、実践スキル評価表の活用と研修等の継続により、安全かつ質の高いサービス事業所を目指す。

(3) 訪問入浴介護事業

職員体制を整え、利用稼働率を上げると共に、車両2台を有効的に活用して安定的にサービス提供できるよう努める。

最新情報を収集し研修等で取り入れながら安全・安心なサービス提供を継続すると共に、利用者・家族のサービス評価を受けよりよいサービス提供に向け業務改善を行い、利用者満足度を高めていく。

(4) 通所介護事業

朝、夕の延長預りや地域密着型のサービス内容、環境の整備により利用者満足度やケアマネ評価を高め、利用率の向上に努める。

専門的な知識や技術の習得に努めると共に、他者のサービス評価を受け、課題改善を行いながら質の高いサービスを提供する。

6 障がい者支援事業

51,496 千円(66,881 千円)

拠点区分 7 障がい者総合支援事業

51,496 千円

【自主財源】：在宅福祉課

(1) ホームヘルプサービス事業

障がい特性理解や医療的ケアなど専門的な知識を持った職員を育成し、質の高いサービスを提供する。

外出支援や余暇活動の充実に向けて利用者ニーズの把握に努め、サービスの拡充や利用率UPに取り組む。

相談支援事業所や関係機関等と情報共有し、利用者が安心して生活できる環境が作れるように連携を強化する。

(2) 共生型生活介護事業【新】

霞の郷デイサービスセンターにおいて、障がい者への生活介護サービスを実施する。通所しやすい施設環境の整備と、自立、自己実現出来るサービスを提供し、障がい者と高齢者が共生できる事業運営を目指す。

障がい特性等の専門知識や技術の習得に向け職員研修に取り組み、適切なサービス提供を行う。

(3) 訪問入浴介護事業

相談支援事業所、医療機関等と連携し情報を共有しながら、安全な入浴サービスを提供する。

難病など専門的な知識の必要な方にも適切にサービス提供できるように研修等に積極的に取り組む。

三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業 (多機能型) 「希望園」

自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう就労の機会を提供する。職員の支援力を高め、利用者の作業意欲の向上を図ると共に、地域のボランティアの作業支援や活動支援を得ながら、生産効率の向上や工賃アップを図る。

相談支援事業所や精神科病院等と連携を図り、利用希望者をスムーズに利用できるように、体験利用を提案して利用率UPを目指す。

(2) 生活介護事業（多機能型） 「のぞみ」

介護を必要とする方に、日中、食事・排泄などの介護などを行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。利用者のニーズに応じた余暇活動プログラムを提供し、就労のみではなく生活のゆしみが持てるよう支援する。

(3) 放課後等デイサービス事業（多機能型） 「れんげキッズ」

活動支援を通じて、利用児の障がい特性を把握し、年齢に応じた生活スキルを習得できるように支援する。

利用児の保護者に対し、障がい特性や利用児への関わり方を助言し、育ちの支援を行う。また親同士の横のつながりをつくることを目的として、交流の機会を提供する。

(4) 日中一時支援事業 「れんげ」

障がい者を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、障がい者の日中における活動の場の確保やその家族の就労支援、介護負担の軽減などを図る。

(5) 希望園を拠点とした地域力強化 「地域力強化事業の一環」

施設を拠点に、地域住民、元気シニアを中心に、障がい者、子ども、企業、行政等が連携して地域課題の解決に取り組むための交流の場の創出及び事業を実施する。

①地元（新保地区）との連携づくり事業

地域の方々と相談しながら、交流拠点として利用を進めていく。

7 福祉施設運営事業

26,329千円(28,681千円)

拠点区分 8 福祉施設運営事業

26,329千円

【市補助金・市受託金・自主財源】：総務課、地域福祉課、在宅福祉課

1 春江総合福祉センター運営事業 (いちい荘)

高齢者や障がい者のための明るく健全な憩いの場づくりとして、周知の機会を作り利用の拡大に努める。とくに利活用に関する企画については老人クラブ等の意見に基づき、地域のボランティア等の参画により場づくりを行う。

2 坂井老人福祉センター運営事業 (志游館)

高齢者や障がい者に憩いの場を提供することにより、仲間づくりと生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の健康増進を図る。また、隣接する坂井健康増進センターとの連携を密にしながら、利用者の拡大に努める。

3 あい愛センター運営事業

支部拠点確保までの機能として地域づくりやボランティア活動を更に充実すると共に、高齢者の「介護予防」「健康づくり」の拠点として、健康体操の場や介護予防マシンの活用、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざしたコミュニティセンターを目指す。

4 社協本部事務所運営事業

「ボランティア・市民活動センター事業」や「総合相談事業」のさらなる充実を図り、市民の誰もが利用しやすい福祉コミュニティの中核拠点を目指す。

5 三国希望園指定管理運営事業

(1) 市指定管理者として、施設の安全確保、適切な維持管理を行う。

(2) 地域力強化事業と連携し、地域共生社会づくりの拠点となるよう希望園で行う障がいサービス事業等との兼ね合いをもって事業に取り組む。

社会福祉事業収支予算書

1

2



3

4

平成31年度坂井市社会福祉協議会予算統括表

(単位：千円)

拠点区分	収 入			支 出		
	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減
1 法人運営事業	73,678	78,635	△ 4,957	76,702	78,917	△ 2,215
2 地域福祉活動推進事業	76,029	66,010	10,019	76,029	66,010	10,019
3 福祉サービス利用支援事業	63,845	59,757	4,088	63,845	59,757	4,088
4 生活支援事業	59,762	50,970	8,792	59,762	50,970	8,792
5 共同募金助成金事業	12,768	13,343	△ 575	14,456	15,065	△ 609
6 介護保険事業	201,930	200,916	1,014	198,068	202,441	△ 4,373
7 障がい者総合支援事業	49,465	67,646	△ 18,181	51,496	66,881	△ 15,385
8 福祉施設運営事業	26,329	28,681	△ 2,352	26,329	28,681	△ 2,352
9 基金運営事業	3,698	3,723	△ 25	3,698	3,723	△ 25
合 計	567,504	569,681	△ 2,177	570,385	572,445	△ 2,060

平成31年度 坂井市社会福祉協議会収支予算書概要

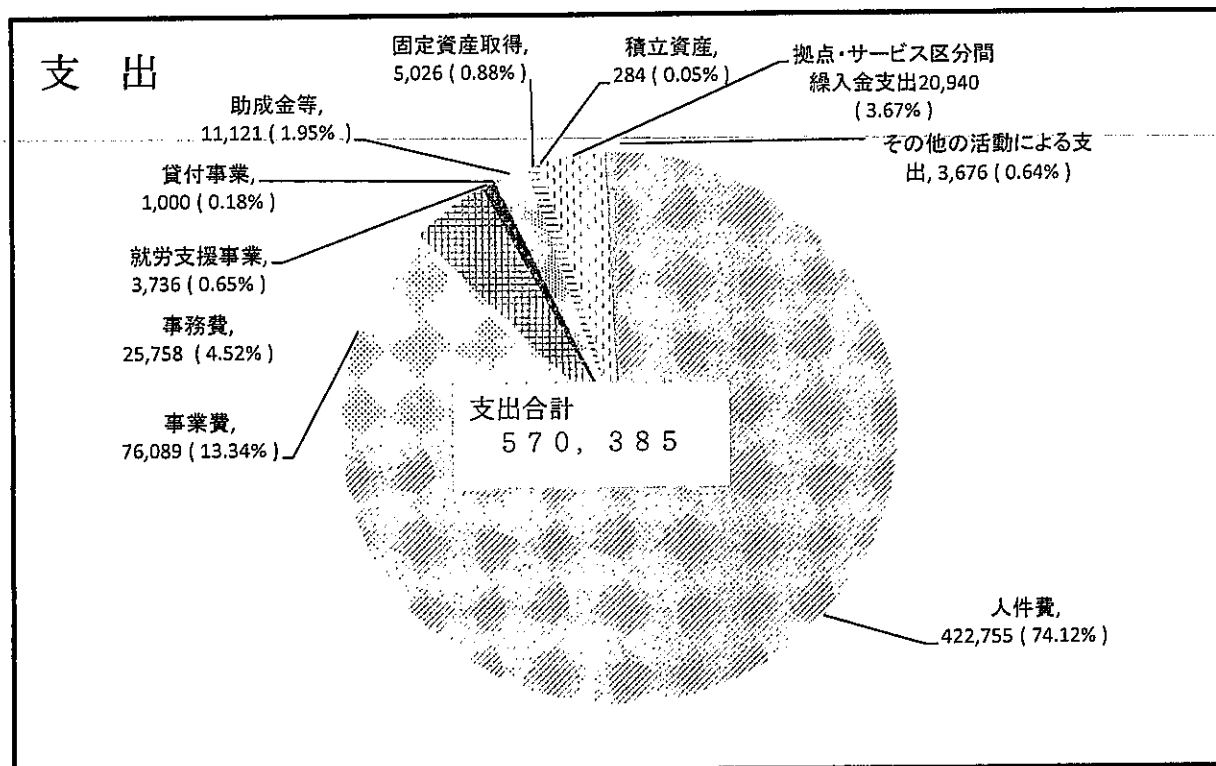
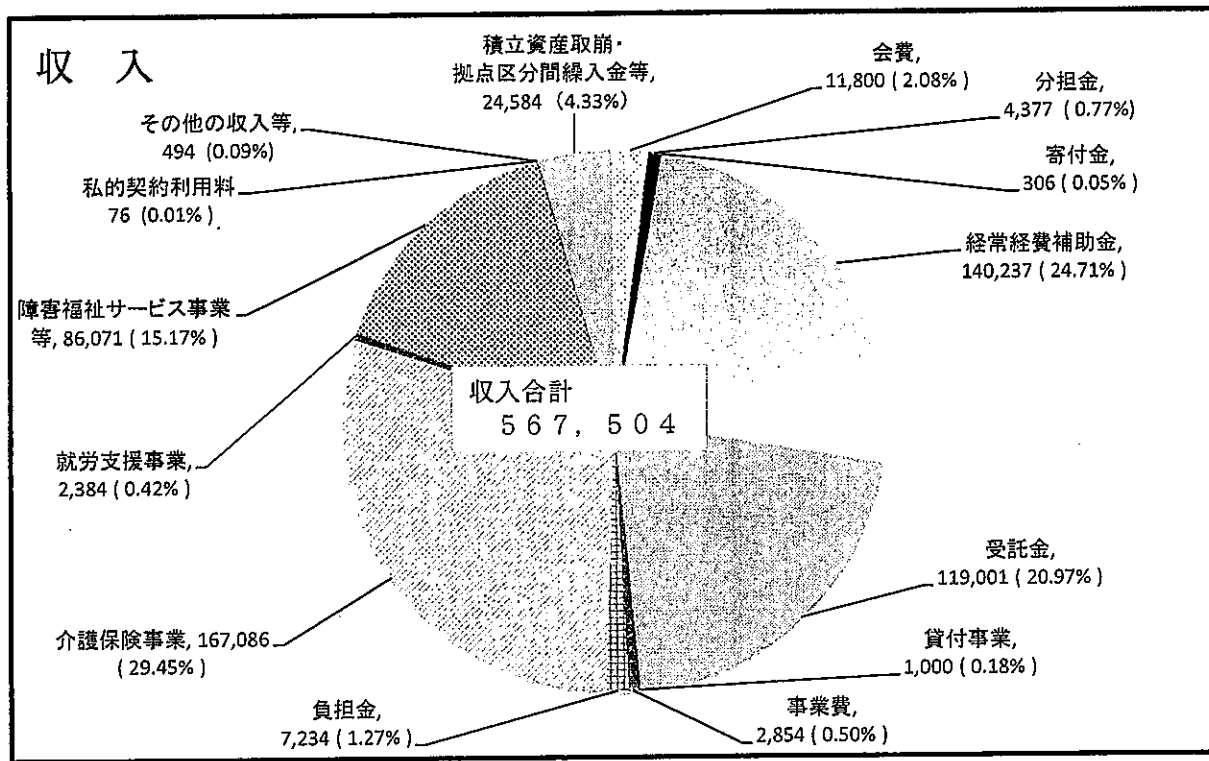
(単位:千円)

拠点区分	サービス区分	主な内容	収入計 (A)	支出計 (B)	当期資金 収支差額 (C) = (A) - (B)
法人運営事業		執行機関としての役員等と連携した適切な法人運営、財務管理や労務・人事管理も含めた各部門の総合的な調整などの組織管理（マネジメント）	73,678	76,702	△ 3,024
1	【市補助金】 【自主財源】				
	※ 【 】 内は、主な財源				
2	地域福祉活動推進事業		76,029	76,029	0
	1 福祉のまちづくり事業 【市補助金】	住民による地域の福祉力を高めるための地域組織の強化促進・福祉課題の早期対応・予防のための小地域見守りネットワークの構築等	72,171	72,171	0
	2 ボランティア活動推進事業 【市補助金】	市民一人ひとりが主役となり、ボランティア活動・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちを目指す。そのためのボランティア・市民活動の支援	3,858	3,858	0
3	福祉サービス利用支援事業		63,845	63,845	0
	1 福祉総合相談事業 【市補助金】 福祉相談 【市受託金】 包括支援センター 【自主財源】 障がい者特定相談	心配ごと相談・無料法律相談、高齢者の様々な相談に対応する坂井地域包括支援センター、障がい者（児）からの相談に応じ、サービス等利用計画を作成する障がい者特定相談支援事業の実施	22,677	22,677	0
	2 日常生活自立支援事業 (しあわせねっと) 【県社協受託金】 【自主財源】	判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用手続きや、日常生活に必要な金銭管理支援を行うサービスの実施（県社協受託事業）	6,361	6,361	0
	3 生活福祉資金貸付事業 【県社協受託金】	経済的に困っている方の自立を図るため、目的に沿った貸し付けを行う事業。（県社協受託事業）	1,273	1,273	0
	4 生活困窮者自立支援事業 【市受託金】 【自主財源】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行う。	33,534	33,534	0
4	生活支援事業		59,762	59,762	0
	1 介護予防・生活支援事業 【市受託金】	要介護状態になることを予防すること及び家族の支援を目的にサービスを提供する事業（市受託事業）	54,923	54,923	0
	2 生活支援サービス事業 【市受託金】 通学バス 【自主財源】 移動サービス	住民生活ニーズに基づいたサービスを提供する事業（特別支援学校通学バス送迎、移動サービス）	4,839	4,839	0

5	共同募金助成金事業			12,768	14,456	△ 1,688
	1 共同募金助成金事業 【共同募金】	共同募金助成金を活用した各種事業の実施		12,592	14,224	△ 1,632
	2 歳末たすけあい助成金事業 【共同募金】	歳末たすけあい助成金を活用した各種事業の実施		176	232	△ 56
6	介護保険事業			201,930	198,068	3,862
	1 ケアプランセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての居宅介護支援事業（介護支援専門員による計画作成、相談、給付管理）		24,799	27,326	△ 2,527
	2 ホームヘルプステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者ホームヘルプサービス、障害者ホームヘルプサービス事業		74,139	71,705	2,434
	3 デイサービスセンター事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者デイサービスセンター事業		78,203	78,084	119
	4 訪問入浴サービスステーション事業 【自主財源】	介護保険指定事業所としての高齢者訪問入浴サービス、障害者訪問入浴サービス（市内全域）事業		24,789	20,953	3,836
7	障がい者総合支援事業 【自主財源】			49,465	51,496	△ 2,031
	1 就労継続支援B型事業 【自主財源】	障がい者の日常生活や社会生活の自立を目的として、生産活動の機会を提供し、個別支援計画に基づいた就労に必要な知識や能力向上のための訓練等の実施		29,482	29,985	△ 503
	2 【新】生活介護事業 【自主財源】	障がい特性に応じた生活支援、作業支援を提供して、家族の介護負担の軽減を図るとともに、生活の自立を目的とした日中活動の場を提供する。		4,119	4,925	△ 806
	3 【新】放課後デイサービス事業 【自主財源】	放課後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練を行い、社会との交流を図ることができるよう、障がい児の身体及び精神の状況並びにその児の環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。		15,864	16,586	△ 722
8	福祉施設運営事業 【市補助金】 【市受託金】 【自主財源】 ※坂井市社協本部（一部）あい愛センターは自主財源	施設の運営管理（坂井市社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター、坂井老人福祉センター、三国希望園、あい愛センター）		26,329	26,329	0
9	基金運営事業 【自主財源】	住民からの善意の寄付を積み立て、社会福祉事業へ役立てるための基金の運用		3,698	3,698	0
	合 計			567,504	570,385	△ 2,881

平成31年度 坂井市社会福祉協議会 社会福祉事業会計予算

単位：千円 (%)



新会計基準に基づく拠点区分

坂井市社会福祉協議会

事業区分	拠点区分	サービス区分	主たる事業名
1. 社会福祉事業 (P24)	1. 法人運営事業 (P29～)		法人運営事業 人件費補助事業 その他の人件費事業
	2. 地域福祉活動推進事業 (P31～)	1. 福祉のまちづくり事業	人件費補助事業 小地域福祉推進事業 小地域見守りネットワーク事業 地域力強化推進事業
		2. ボランティア活動推進事業	ボランティア・市民活動センター事業 福祉の人づくり事業
	3. 福祉サービス利用支援事業 (P33～)	1. 福祉総合相談事業	福祉総合相談事業 坂井地域包括支援センター事業 【新】坂井地域包括支援センター付随事業 障がい者特定相談支援事業
		2. 日常生活自立支援事業(しあわせねっと)	日常生活自立支援事業(しあわせねっと)
		3. 生活福祉資金貸付事業	
		4. 生活困窮者自立支援事業	自立促進サポート事業 家計相談支援事業 生活たすけあい事業 被保護者就労支援事業 【新】学習支援事業
	4. 生活支援事業 (P36～)	1. 介護予防・生活支援事業	地域介護予防活動(通所)事業 地域介護予防活動(サロン)事業 生活支援整備体制事業 生活・介護支援サポーター事業 高齢者健康保持事業
		2. 生活支援サービス事業	特別支援学校通学バス送迎事業 移動サービス事業
	5. 共同募金助成金事業 (P38～)	1. 共同募金助成金事業	福祉のまちづくり事業(共募) ボランティア活動推進事業(共募) 生活支援事業(共募) 給付金事業(共募)
		2. 歳末たすけあい助成金事業	ボランティア活動推進事業(歳末)
	6. 介護保険事業 (P40～)	1. ケアプランセンター事業	
		2. ホームヘルパーステーション事業	
		3. デイサービスセンター事業	
		4. 訪問入浴サービスステーション事業	
	7. 障がい者総合支援事業 (P43～)	1. 就労継続支援B型事業	
		2. 生活介護事業	
		3. 放課後デイサービス事業	
	8. 福祉施設運営事業 (P45～)		春江総合福祉センター運営事業 坂井老人福祉センター運営事業 あい愛センター運営事業 坂井市社会福祉協議会本部運営事業 三国希望園管理運営事業
	9. 基金運営事業 (P47～)		社会福祉基金運営事業 災害ボランティア活動基金運営事業 生活困窮者等支援基金運営事業

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			11,800	12,100	△ 300	
	一般会費収入		10,300	10,600	△ 300	
	賛助会費収入		1,500	1,500		
分担金収入			4,377	555	3,822	
	分担金収入		4,377	555	3,822	
寄付金収入			306	475	△ 169	
	寄付金収入		306	475	△ 169	
経常経費補助金収入			140,237	140,349	△ 112	
	都道府県補助金収入			1,500	△ 1,500	
	成年後見立ち上げ支援事業			1,500	△ 1,500	
	市区町村補助金収入		127,462	125,514	1,948	
	社協運営補助金収入		105,753	103,805	1,948	
	地域づくり活動事業補助金収入		1,815	1,846	△ 31	
	ボランティア活動事業補助金収入		1,198	1,065	133	
	総合相談事業補助金収入		2,099	2,083	16	
	春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収入		16,597	16,715	△ 118	
	都道府県社協補助金収入		354	478	△ 124	
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入		244	218	26	
	地域ぐるみ福祉教育推進「ふ」事業補助金収入		110	110		
	子ども福祉委員事業補助金収入			150	△ 150	
	共同募金配分金収入		12,421	12,857	△ 436	
	一般募金配分金収入		12,235	12,662	△ 427	
	歳末たすけあい配分金収入		176	185	△ 9	
	緊急災害援護配分金収入		10	10		
受託金収入			119,001	110,500	8,501	
	市区町村受託金収入		112,290	104,932	7,358	
	地域包括支援センター付随事業受託金収入		480	615	△ 135	
	短期集中C型事業受託金収入			1,910	△ 1,910	
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		19,456	15,233	4,223	
	地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金		4,987	4,015	972	
	地域組織活動育成事業受託金収入		12,026	10,848	1,178	
	生活介護支援サポーター事業受託金収入		3,739	4,798	△ 1,059	
	特別支援学校通学補助事業受託金収入		4,019	3,908	111	
	坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,205	3,176	29	
	地域包括支援センター事業受託金収入		13,700	13,700		
	その他の地域包括支援センター事業受託金収		165		165	
	高齢者健康保持事業受託金収入		4,727	5,266	△ 539	
	三国希望園管理運営受託金収入		1,610	3,558	△ 1,948	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入		30,045	26,978	3,067	
	地域福祉力強化事業受託金収入		12,000	10,927	1,073	
	学習支援事業受託金収入		2,131		2,131	
	都道府県社協受託金収入		6,711	5,568	1,143	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		1,102	1,120	△ 18	
	日常生活自立支援事業受託金収入		5,609	4,448	1,161	
貸付事業収入			1,000	1,000		
	償還金収入		1,000	1,000		
事業収入			2,854	3,281	△ 427	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
	参加費収入		365	503	△ 138	
		参加費収入	18	17	1	
		一人暮らし高齢者交流事業参加費収入	179	149	30	
		マンデイクラブ事業収入	168	337	△ 169	
	利用料収入		2,489	2,778	△ 289	
		移送サービス利用料収入	658	967	△ 309	
		日常生活自立支援事業利用料収入	684	750	△ 66	
		その他の利用料収入	1,147	1,061	86	
	負担金収入		7,234	6,755	479	
		負担金収入	7,234	6,755	479	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	6,181	5,638	543	
		短期集中通所型C事業負担金収入		40	△ 40	
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000	1,000		
		その他の負担金収入	53	77	△ 24	
	介護保険事業収入		167,086	163,821	3,265	
		居宅介護料収入	124,063	115,637	8,426	
		介護報酬収入	111,621	104,563	7,058	
		介護負担金収入（一般）	12,442	11,074	1,368	
		居宅介護支援介護料収入	28,797	31,442	△ 2,645	
		居宅介護支援介護料収入	23,968	26,149	△ 2,181	
		介護予防支援介護料収入	3,013	3,571	△ 558	
		総合事業介護予防プラン収入	1,816	1,722	94	
		利用者等利用料収入	6,517	4,753	1,764	
		食費収入（一般）	5,895	4,391	1,504	
		その他の利用料収入	622	362	260	
		その他の事業収入	7,709	11,989	△ 4,280	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	6,921	10,773	△ 3,852	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	768	1,196	△ 428	
	就労支援事業収入		2,384	2,849	△ 465	
		自主運営事業収入	1,040	1,542	△ 502	
		受託加工事業収入	1,344	1,307	37	
	障害福祉サービス事業等収入		86,071	99,696	△ 13,625	
		自立支援給付費収入	58,174	71,993	△ 13,819	
		介護給付費収入	30,617	33,615	△ 2,998	
		訓練等給付費収入	25,054	37,242	△ 12,188	
		特例訓練等給付費収入	288		288	
		サービス利用計画作成費収入	2,215	1,136	1,079	
		障害児施設給付費収入	14,071	13,032	1,039	
		障害児通所給付費収入	14,071	13,032	1,039	
		利用者負担金収入	2,011	1,904	107	
		特定費用収入	424	923	△ 499	
		その他の事業収入	11,391	11,844	△ 453	
		受託事業収入	11,340	11,793	△ 453	
		その他の事業収入	51	51		
	私的契約利用料収入		76	31	45	
		私的契約利用料収入	76	31	45	
	受取利息配当金収入		137	297	△ 160	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
その他の収入			357	357		
	受入研修費収入		52	52		
	雑 収 入		305	305		
事業活動収入計 (1)			542,920	542,066	854	
事業活動による支出						
人件費支出			422,755	421,359	1,396	
	職員給料支出		212,039	206,329	5,710	
	職員俸給支出		200,810	185,088	15,722	
	通勤手当支出		1,707	3,416	△ 1,709	
	その他手当支出		9,522	17,825	△ 8,303	
	職員賞与支出		65,069	63,923	1,146	
	非常勤職員給与支出		82,936	85,973	△ 3,037	
	非常勤職員賃金支出		69,225	70,530	△ 1,305	
	非常勤職員手当支出		13,711	15,443	△ 1,732	
	派遣職員費支出		7,438	7,250	188	
	退職給付支出		7,518	7,980	△ 462	
	法定福利費支出		47,755	49,904	△ 2,149	
事業費支出			76,089	78,614	△ 2,525	
	給食費支出		9,700	9,793	△ 93	
	介護用品費支出		10	10		
	保健衛生費支出		63	68	△ 5	
	医療費支出		50	50		
	被服費支出		10	10		
	教養娯楽費支出		710	686	24	
	日用品費支出		146	139	7	
	水道光熱費支出		9,805	10,261	△ 456	
	燃料費支出		5,039	4,298	741	
	消耗器具備品費支出		6,294	6,306	△ 12	
	器具什器費支出		286	128	158	
	消耗品費支出		6,008	6,178	△ 170	
	保険料支出		3,687	3,732	△ 45	
	賃借料支出		7,309	6,861	448	
	車輛費支出		8,048	7,980	68	
	修繕費支出		2,221	2,093	128	
	手数料支出		917	797	120	
	諸謝金支出		7,579	8,662	△ 1,083	
	旅費交通費支出		9	39	△ 30	
	広報費支出		3,544	155	3,389	
	業務委託費支出		9,658	11,740	△ 2,082	
	通信運搬費支出		694	726	△ 32	
	会議費支出		180	186	△ 6	
	保守料支出		124	49	75	
	印刷製本費支出		110	196	△ 86	
	工事請負費支出			3,665	△ 3,665	
	給付金支出		70	70		
	緊急災害援護配分給付金支出		10	10		
	その他の給付金支出		60	60		
	雑 支 出		112	42	70	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事務費支出			25,758	27,215	△ 1,457	
	福利厚生費支出		1,697	1,828	△ 131	
	職員被服費支出		110	137	△ 27	
	旅費交通費支出		1,209	1,359	△ 150	
	研修研究費支出		1,339	901	438	
	事務消耗品費支出		509	553	△ 44	
		器具什器費支出		21	△ 21	
		消耗品費支出	509	532	△ 23	
	印刷製本費支出		1,556	1,622	△ 66	
	修繕費支出		34	84	△ 50	
	通信運搬費支出		3,949	3,883	66	
	会議費支出		30	30		
	広報費支出		331	3,412	△ 3,081	
	業務委託費支出		2,235	2,386	△ 151	
	手数料支出		1,545	1,620	△ 75	
	保険料支出		148	188	△ 40	
	賃借料支出		2,282	2,182	100	
	土地・建物賃借料支出		115	123	△ 8	
	租税公課支出		5,685	3,699	1,986	
	食糧費支出		14	30	△ 16	
	保守料支出		1,564	1,697	△ 133	
	渉外費支出		180	216	△ 36	
	諸会費支出		1,165	1,203	△ 38	
	雑 支 出		61	62	△ 1	
就労支援事業支出			3,736	2,849	887	
	就労支援事業販売原価支出		1,402	972	430	
		就労支援事業製造原価支出	792	570	222	
		就労支援事業仕入支出	610	402	208	
	就労支援事業販管費支出		2,334	1,877	457	
貸付事業支出			1,000	1,000		
	貸付事業支出		1,000	1,000		
助成金支出			11,121	10,419	702	
	助成金支出		11,121	10,419	702	
		福祉活動推進助成金支出	3,725	3,790	△ 65	
		ボランティア活動助成金支出	1,866	1,816	50	
		福祉団体助成金支出	60	60		
		生きがいサロン助成金支出	3,690	3,103	587	
		行政区設備整備助成金支出	450	450		
		要援護者訪問助成金支出	110		110	
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	480	480		
		福祉講座開催事業助成金支出	540	520	20	
		その他の助成金支出	200	200		
事業活動支出計 (2)			540,459	541,456	△ 997	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			2,461	610	1,851	
施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整備等による支出						
固定資産取得支出			5,026	2,599	2,427	
	車輛運搬具取得支出		2,167	858	1,309	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		器具及び備品取得支出	2,859	1,741	1,118	
		施設整備等支出計(5)	5,026	2,599	2,427	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,026	△ 2,599	△ 2,427	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	3,372	3,997	△ 625	
		車輦運搬具購入積立資産取崩収入		857	△ 857	
		福祉基金積立資産取崩収入	3,014	2,911	103	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	358	229	129	
		拠点区分間繰入金収入	21,212	17,276	3,936	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,699	4,066	△ 367	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	895	804	91	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	2,312	293	2,019	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	152	44	108	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	8,741	6,636	2,105	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	1,965	2,110	△ 145	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	3,448	3,323	125	
		サービス区分間繰入金収入		6,342	△ 6,342	
		介護保険事業サービス区分間繰入金収入		1,989	△ 1,989	
		デイサービスセンター事業区分間繰入金収入		1,989	△ 1,989	
		障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金収入		4,353	△ 4,353	
		就労継続支援B型事業区分間繰入金収入		4,353	△ 4,353	
		その他の活動等収入計(7)	24,584	27,615	△ 3,031	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	284	438	△ 154	
		退職給付引当資産支出	3	7	△ 4	
		備品等購入積立資産支出	31	31		
		福祉基金積立資産支出	250	400	△ 150	
		拠点区分間繰入金支出	20,940	18,073	2,867	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	11,914	9,441	2,473	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	3,090	3,094	△ 4	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	358	1,375	△ 1,017	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	1,879		1,879	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	3,699	4,163	△ 464	
		サービス区分間繰入金支出		6,342	△ 6,342	
		介護保険事業サービス区分間繰入金支出		1,989	△ 1,989	
		ケアプラン事業サービス区分間繰入金支出		1,989	△ 1,989	
		障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金		4,353	△ 4,353	
		生活介護事業サービス区分間繰入金支出		4,353	△ 4,353	
		その他の活動による支出	3,676	3,537	139	
		退職給付引当資産支出	3,676	3,537	139	
		その他の活動等支出計(8)	24,900	28,390	△ 3,490	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 316	△ 775	459	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,881	△ 2,764	△ 117	
		前期末支払資金残高(12)	4,712	4,789	△ 77	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,831	2,025	△ 194	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			11,399	11,562	△ 163	
	一般会費収入		9,899	10,062	△ 163	
	賛助会費収入		1,500	1,500		
分担金収入			570	555	15	
	分担金収入		570	555	15	
経常経費補助金収入			49,212	56,246	△ 7,034	
	市区町村補助金収入		49,212	56,246	△ 7,034	
	社協運営補助金収入		49,212	56,246	△ 7,034	
受取利息配当金収入			33	107	△ 74	
その他の収入			278	278		
	雑収入		278	278		
事業活動収入計(Ⅰ)			61,492	68,748	△ 7,256	
事業活動による支出						
人件費支出			57,054	61,604	△ 4,550	
	職員給料支出		34,114	36,578	△ 2,464	
	職員俸給支出		33,955	31,627	2,328	
	通勤手当支出		51	572	△ 521	
	その他手当支出		108	4,379	△ 4,271	
	職員賞与支出		10,053	12,568	△ 2,515	
	非常勤職員給与支出		4,806	2,758	2,048	
	非常勤職員賃金支出		4,178	2,437	1,741	
	非常勤職員手当支出		628	321	307	
	退職給付支出		901	1,074	△ 173	
	法定福利費支出		7,180	8,626	△ 1,446	
事業費支出			1,271	338	933	
	消耗器具備品費支出		632	258	374	
	消耗品費支出		632	258	374	
	賃借料支出		88		88	
	手数料支出		75	1	74	
	諸謝金支出		274		274	
	業務委託費支出		44		44	
	通信運搬費支出		87	30	57	
	印刷製本費支出		71	49	22	
事務費支出			8,099	8,226	△ 127	
	福利厚生費支出		1,254	1,440	△ 186	
	旅費交通費支出		1,173	1,173		
	研修研究費支出		366	452	△ 86	
	事務消耗品費支出		430	428	2	
	消耗品費支出		430	428	2	
	印刷製本費支出		234	259	△ 25	
	通信運搬費支出		561	631	△ 70	
	会議費支出		30	30		
	広報費支出		331		331	
	業務委託費支出		1,715	1,699	16	
	手数料支出		205	195	10	
	保険料支出		148	148		
	賃借料支出		233	277	△ 44	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		租税公課支出	2	2		
		保守料支出	201	201		
		渉外費支出	180	216	△ 36	
		諸会費支出	1,017	1,055	△ 38	
		雑 支 出	19	20	△ 1	
		助成金支出	200	200		
		助成金支出	200	200		
		その他の助成金支出	200	200		
		事業活動支出計 (2)	66,624	70,368	△ 3,744	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 5,132	△ 1,620	△ 3,512	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	2,700	800	1,900	
		器具及び備品取得支出	2,700	800	1,900	
		施設整備等支出計 (5)	2,700	800	1,900	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,700	△ 800	△ 1,900	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	12,186	9,887	2,299	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	895	804	91	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	433	293	140	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	152	44	108	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	8,741	6,636	2,105	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	1,965	2,110	△ 145	
		その他の活動等収入計 (7)	12,186	9,887	2,299	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	3	7	△ 4	
		退職給付引当資産支出	3	7	△ 4	
		拠点区分間繰入金支出	3,699	4,205	△ 506	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		42	△ 42	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	3,699	4,163	△ 464	
		その他の活動による支出	3,676	3,537	139	
		退職給付引当資産支出	3,676	3,537	139	
		その他の活動等支出計 (8)	7,378	7,749	△ 371	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4,808	2,138	2,670	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 3,024	△ 282	△ 2,742	
		前期末支払資金残高 (12)	3,024	282	2,742	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入				10	△	10
	一般会費収入			10	△	10
寄付金収入			31	31		
	寄付金収入		31	31		
経常経費補助金収入			59,908	50,948		8,960
	市区町村補助金収入		59,554	50,470		9,084
	社協運営補助金収入		56,541	47,559		8,982
	地域づくり活動事業補助金収入		1,815	1,846	△	31
	ボランティア活動事業補助金収入		1,198	1,065		133
	都道府県社協補助金収入		354	478	△	124
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入		244	218		26
	地域ぐるみ福祉教育推進等事業補助金収入		110	110		
	子ども福祉委員事業補助金収入			150	△	150
受託金収入			12,000	10,927		1,073
	市区町村受託金収入		12,000	10,927		1,073
	地域福祉力強化事業受託金収入		12,000	10,927		1,073
負担金収入			1,000	1,000		
	負担金収入		1,000	1,000		
	ボランティア保険掛金自己負担金収入		1,000	1,000		
事業活動収入計(Ⅰ)			72,939	62,916		10,023
事業活動による支出						
人件費支出			65,417	56,118		9,299
	職員給料支出		41,568	29,551		12,017
	職員俸給支出		41,568	24,343		17,225
	通勤手当支出			705	△	705
	その他手当支出			4,503	△	4,503
	職員賞与支出		12,279	12,506	△	227
	非常勤職員給与支出		1,908	2,719	△	811
	非常勤職員賃金支出		1,618	2,436	△	818
	非常勤職員手当支出		290	283		7
	退職給付支出		1,595	1,923	△	328
	法定福利費支出		8,067	9,419	△	1,352
事業費支出			5,056	5,443	△	387
	消耗器具備品費支出		815	997	△	182
	消耗品費支出		815	997	△	182
	保険料支出		1,363	1,379	△	16
	賃借料支出		296	332	△	36
	車輛費支出		313	388	△	75
	修繕費支出		30	10		20
	手数料支出		5	3		2
	諸謝金支出		1,245	1,472	△	227
	旅費交通費支出			30	△	30
	広報費支出		224	139		85
	業務委託費支出		216			216
	通信運搬費支出		390	465	△	75
	会議費支出		120	140	△	20
	印刷製本費支出		39	88	△	49

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事務費支出			3,241	2,034	1,207	
	福利厚生費支出		107	115	△ 8	
	印刷製本費支出		561	565	△ 4	
	修繕費支出			20	△ 20	
	通信運搬費支出		516	430	86	
	広報費支出			13	△ 13	
	手数料支出		60	54	6	
	賃借料支出		535	465	70	
	租税公課支出		1,161		1,161	
	保守料支出		301	372	△ 71	
助成金支出			1,600	1,580	20	
	助成金支出		1,600	1,580	20	
	福祉活動推進助成金支出		1,000	1,000		
	福祉団体助成金支出		60	60		
	福祉講座開催事業助成金支出		540	520	20	
事業活動支出計 (2)			75,314	65,175	10,139	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△ 2,375	△ 2,259	△ 116	
施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入			3,090	3,094	△ 4	
	基金運営事業拠点区分間繰入金収入		3,090	3,094	△ 4	
その他の活動等収入計 (7)			3,090	3,094	△ 4	
その他の活動による支出						
積立資産支出			31	31		
	備品等購入積立資産支出		31	31		
拠点区分間繰入金支出			684	804	△ 120	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		684	804	△ 120	
その他の活動等支出計 (8)			715	835	△ 120	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			2,375	2,259	116	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉サービス利用支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			239	231	8	
	一般会費収入		239	231	8	
経常経費補助金収入			2,099	3,583	△ 1,484	
	都道府県補助金収入			1,500	△ 1,500	
		成年後見立ち上げ支援事業		1,500	△ 1,500	
	市区町村補助金収入		2,099	2,083	16	
		総合相談事業補助金収入	2,099	2,083	16	
受託金収入			53,232	48,771	4,461	
	市区町村受託金収入		46,521	43,203	3,318	
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	480	615	△ 135	
		短期集中C型事業受託金収入		1,910	△ 1,910	
		地域包括支援センター事業受託金収入	13,700	13,700		
		その他の地域包括支援センター事業受託金収	165		165	
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	30,045	26,978	3,067	
		学習支援事業受託金収入	2,131		2,131	
	都道府県社協受託金収入		6,711	5,568	1,143	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,102	1,120	△ 18	
		日常生活自立支援事業受託金収入	5,609	4,448	1,161	
貸付事業収入			1,000	1,000		
	償還金収入		1,000	1,000		
事業収入			702	767	△ 65	
	参加費収入		18	17	1	
		参加費収入	18	17	1	
	利用料収入		684	750	△ 66	
		日常生活自立支援事業利用料収入	684	750	△ 66	
負担金収入				40	△ 40	
	負担金収入			40	△ 40	
		短期集中通所型C事業負担金収入		40	△ 40	
介護保険事業収入			4,000	4,000		
	居宅介護支援介護料収入		4,000	4,000		
		介護予防支援介護料収入	2,700	3,000	△ 300	
		総合事業介護予防プラン収入	1,300	1,000	300	
障害福祉サービス事業等収入			2,215	1,136	1,079	
	自立支援給付費収入		2,215	1,136	1,079	
		サービス利用計画作成費収入	2,215	1,136	1,079	
事業活動収入計(1)			63,487	59,528	3,959	
事業活動による支出						
人件費支出			51,703	48,072	3,631	
	職員給料支出		30,714	32,948	△ 2,234	
		職員俸給支出	28,405	30,555	△ 2,150	
		通勤手当支出	317	687	△ 370	
		その他手当支出	1,992	1,706	286	
職員賞与支出			10,028	7,208	2,820	
非常勤職員給与支出			4,291	3,118	1,173	
		非常勤職員賃金支出	3,686	2,736	950	
		非常勤職員手当支出	605	382	223	
退職給付支出			754	785	△ 31	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		法定福利費支出	5,916	4,013	1,903	
		事業費支出	6,236	8,445	△ 2,209	
		給食費支出	185	110	75	
		保健衛生費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	8		8	
		日用品費支出	10	10		
		消耗器具備品費支出	708	905	△ 197	
		器具什器費支出	96		96	
		消耗品費支出	612	905	△ 293	
		保険料支出	132	159	△ 27	
		賃借料支出	1,469	1,219	250	
		車輛費支出	444	369	75	
		修繕費支出	40	30	10	
		手数料支出	550	525	25	
		諸謝金支出	2,526	3,700	△ 1,174	
		旅費交通費支出	9	9		
		業務委託費支出	42	1,200	△ 1,158	
		通信運搬費支出	86	115	△ 29	
		会議費支出	17	25	△ 8	
		印刷製本費支出		59	△ 59	
		事務費支出	2,435	2,080	355	
		福利厚生費支出	117	89	28	
		旅費交通費支出	22	172	△ 150	
		研修研究費支出	761	244	517	
		事務消耗品費支出	12	88	△ 76	
		器具什器費支出		21	△ 21	
		消耗品費支出	12	67	△ 55	
		印刷製本費支出	161	207	△ 46	
		通信運搬費支出	630	608	22	
		広報費支出		8	△ 8	
		業務委託費支出		42	△ 42	
		手数料支出	98	83	15	
		賃借料支出	310	266	44	
		保守料支出	313	264	49	
		諸会費支出	11	9	2	
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		貸付事業支出	1,000	1,000		
		事業活動支出計 (2)	61,374	59,597	1,777	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	2,113	△ 69	2,182	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	159	160	△ 1	
		器具及び備品取得支出	159	160	△ 1	
		施設整備等支出計 (5)	159	160	△ 1	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 159	△ 160	1	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	358	229	129	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	358	229	129	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		その他の活動等収入計 (7)	358	229	129	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	2,312		2,312	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	433		433	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	1,879		1,879	
		その他の活動等支出計 (8)	2,312	0	2,312	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,954	229	△ 2,183	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	

前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

生活支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			162	297	△	135
	一般会費収入		162	297	△	135
分担金収入			3,807			3,807
	分担金収入		3,807			3,807
受託金収入			48,954	44,068		4,886
	市区町村受託金収入		48,954	44,068		4,886
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		19,456	15,233		4,223
	地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金		4,987	4,015		972
	地域組織活動育成事業受託金収入		12,026	10,848		1,178
	生活介護支援サポーター事業受託金収入		3,739	4,798	△	1,059
	特別支援学校通学補助事業受託金収入		4,019	3,908		111
	高齢者健康保持事業受託金収入		4,727	5,266	△	539
事業収入			658	967	△	309
	利用料収入		658	967	△	309
	移送サービス利用料収入		658	967	△	309
負担金収入			6,181	5,638		543
	負担金収入		6,181	5,638		543
	地域介護予防活動支援事業負担金収入		6,181	5,638		543
事業活動収入計(1)			59,762	50,970		8,792
事業活動による支出						
人件費支出			39,640	32,957		6,683
	職員給料支出		21,207	20,365		842
	職員俸給支出		20,917	20,075		842
	通勤手当支出		51	51		
	その他手当支出		239	239		
	職員賞与支出		3,679	1,697		1,982
	非常勤職員給与支出		10,459	7,971		2,488
	非常勤職員賃金支出		10,024	7,654		2,370
	非常勤職員手当支出		435	317		118
	派遣職員費支出		1,594	1,406		188
	退職給付支出		335	68		267
	法定福利費支出		2,366	1,450		916
事業費支出			10,860	10,543		317
	給食費支出		5,268	4,809		459
	保健衛生費支出		17	22	△	5
	燃料費支出		12	12		
	消耗器具備品費支出		482	559	△	77
	器具什器費支出			43	△	43
	消耗品費支出		482	516	△	34
	保険料支出		206	230	△	24
	賃借料支出		999	690		309
	車輛費支出		553	335		218
	修繕費支出		30	30		
	手数料支出		20	37	△	17
	諸謝金支出		3,100	3,056		44
	広報費支出		7	6		1
	業務委託費支出		53	660	△	607

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		通信運搬費支出	92	78	14	
		会議費支出	21	19	2	
		事務費支出	4,954	3,857	1,097	
		福利厚生費支出	197	151	46	
		研修研究費支出	39		39	
		印刷製本費支出	135	141	△ 6	
		修繕費支出	24	24		
		通信運搬費支出	322	304	18	
		手数料支出	49	49		
		賃借料支出	77	77		
		租税公課支出	4,096	3,084	1,012	
		保守料支出	15	27	△ 12	
		助成金支出	4,156	3,569	587	
		助成金支出	4,156	3,569	587	
		ボランティア活動助成金支出	466	466		
		生きがいサロン助成金支出	3,690	3,103	587	
		事業活動支出計 (2)	59,610	50,926	8,684	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	152	44	108	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計 (7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	152	44	108	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	152	44	108	
		その他の活動等支出計 (8)	152	44	108	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 152	△ 44	△ 108	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

共同募金助成金事業

(単位:千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			12,421	12,857	△ 436	
共同募金配分金収入			12,421	12,857	△ 436	
一般募金配分金収入			12,235	12,662	△ 427	
歳末たすけあい配分金収入			176	185	△ 9	
緊急災害援護配分金収入			10	10		
事業収入			347	486	△ 139	
参加費収入			347	486	△ 139	
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入			179	149	30	
マンデイクラブ事業収入			168	337	△ 169	
事業活動収入計 (I)			12,768	13,343	△ 575	
事業活動による支出						
事業費支出			8,161	5,522	2,639	
消耗器具備品費支出			934	1,015	△ 81	
器具什器費支出				85	△ 85	
消耗品費支出			934	930	4	
保険料支出			300	320	△ 20	
賃借料支出			1,525	1,817	△ 292	
車輦費支出			1,380	1,610	△ 230	
修繕費支出			90	140	△ 50	
手数料支出			67	111	△ 44	
贈謝金支出			63	63		
広報費支出			3,303		3,303	
業務委託費支出			332	340	△ 8	
通信運搬費支出			35	34	1	
会議費支出			22	2	20	
給付金支出			70	70		
緊急災害援護配分給付金支出			10	10		
その他の給付金支出			60	60		
雑 支 出			40		40	
事務費支出			1,130	4,473	△ 3,343	
旅費交通費支出			14	14		
研修研究費支出			20	20		
事務消耗品費支出			40	10	30	
消耗品費支出			40	10	30	
印刷製本費支出			32	32		
修繕費支出			10	40	△ 30	
通信運搬費支出			204	204		
広報費支出				3,303	△ 3,303	
手数料支出			84	84		
保険料支出				40	△ 40	
賃借料支出			556	556		
保守料支出			165	165		
諸会費支出			5	5		
助成金支出			5,165	5,070	95	
助成金支出			5,165	5,070	95	
福祉活動推進助成金支出			2,725	2,790	△ 65	
ボランティア活動助成金支出			1,400	1,350	50	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		行政区設備整備助成金支出	450	450		
		要援護者訪問助成金支出	110		110	
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	480	480		
		事業活動支出計 (2)	14,456	15,065	△ 609	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,688	△ 1,722	34	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計 (7)	0	0	0	
		その他の活動等支出計 (8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,688	△ 1,722	34	
		前期末支払資金残高 (12)	1,688	1,722	△ 34	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

介護保険事業

(単位：千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			4	4		
	寄付金収入		4	4		
介護保険事業収入			163,086	159,821	3,265	
	居宅介護料収入		124,063	115,637	8,426	
		介護報酬収入	111,621	104,563	7,058	
		介護負担金収入（一般）	12,442	11,074	1,368	
	居宅介護支援介護料収入		24,797	27,442	△ 2,645	
		居宅介護支援介護料収入	23,968	26,149	△ 2,181	
		介護予防支援介護料収入	313	571	△ 258	
		総合事業介護予防プラン収入	516	722	△ 206	
	利用者等利用料収入		6,517	4,753	1,764	
		食費収入（一般）	5,895	4,391	1,504	
		その他の利用料収入	622	362	260	
	その他の事業収入		7,709	11,989	△ 4,280	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	6,921	10,773	△ 3,852	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	768	1,196	△ 428	
障害福祉サービス事業等収入			38,659	38,129	530	
	自立支援給付費収入		26,726	25,772	954	
		介護給付費収入	26,726	25,772	954	
	利用者負担金収入		550	564	△ 14	
	特定費用収入		43		43	
	その他の事業収入		11,340	11,793	△ 453	
		受託事業収入	11,340	11,793	△ 453	
私的契約利用料収入			76	31	45	
	私的契約利用料収入		76	31	45	
受取利息配当金収入			27	7	20	
その他の収入			78	78		
	受入研修費収入		52	52		
	雑 収 入		26	26		
事業活動収入計 (I)			201,930	198,070	3,860	
事業活動による支出						
人件費支出			162,205	168,434	△ 6,229	
	職員給料支出		62,647	64,522	△ 1,875	
		職員俸給支出	56,555	58,420	△ 1,865	
		通勤手当支出	977	1,144	△ 167	
		その他手当支出	5,115	4,958	157	
	職員賞与支出		22,827	23,746	△ 919	
	非常勤職員給与支出		51,318	53,045	△ 1,727	
		非常勤職員賃金支出	41,830	42,930	△ 1,100	
		非常勤職員手当支出	9,488	10,115	△ 627	
	派遣職員費支出		4,200	4,200		
	退職給付支出		2,877	3,324	△ 447	
	法定福利費支出		18,336	19,597	△ 1,261	
事業費支出			22,223	20,765	1,458	
	給食費支出		2,805	2,573	232	
	介護用品費支出		10	10		

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		保健衛生費支出	29	28	1	
		医療費支出	40	40		
		被服費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	474	447	27	
		日用品費支出	136	129	7	
		水道光熱費支出	2,256	2,016	240	
		燃料費支出	2,550	1,864	686	
		消耗器具備品費支出	1,670	1,474	196	
		器具什器費支出	190		190	
		消耗品費支出	1,480	1,474	6	
		保険料支出	1,016	1,013	3	
		賃借料支出	2,039	2,028	11	
		車輛費支出	4,100	3,802	298	
		修繕費支出	706	500	206	
		手数料支出	116	13	103	
		諸謝金支出	67	67		
		業務委託費支出	4,038	4,665	△ 627	
		通信運搬費支出	4	4		
		保守料支出	124	49	75	
		雑 支 出	33	33		
	事務費支出		2,794	2,808	△ 14	
		職員被服費支出	75	77	△ 2	
		研修研究費支出	124	130	△ 6	
		事務消耗品費支出	27	27		
		消耗品費支出	27	27		
		印刷製本費支出	234	213	21	
		通信運搬費支出	1,008	990	18	
		広報費支出		51	△ 51	
		手数料支出	723	743	△ 20	
		賃借料支出	100	33	67	
		保守料支出	406	445	△ 39	
		諸会費支出	64	66	△ 2	
		雑 支 出	33	33		
	事業活動支出計 (2)		187,222	192,007	△ 4,785	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		14,708	6,063	8,645	
	施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	施設整備等による支出					
	固定資産取得支出		2,167	858	1,309	
	車輛運搬具取得支出		2,167	858	1,309	
	施設整備等支出計 (5)		2,167	858	1,309	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△	2,167	△ 858	△ 1,309	
	その他の活動による収入					
	積立資産取崩収入			857	△ 857	
	車輛運搬具購入積立資産取崩収入			857	△ 857	
	サービス区分間繰入金収入			1,989	△ 1,989	
	介護保険事業サービス区分間繰入金収入			1,989	△ 1,989	
	デイサービスセンター事業区分間繰入金収入			1,989	△ 1,989	
	その他の活動等収入計 (7)		0	2,846	△ 2,846	

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出			8,679	7,587	1,092	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		8,679	6,483	2,196	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			1,104	△ 1,104	
サービス区分間繰入金支出				1,989	△ 1,989	
	介護保険事業サービス区分間繰入金支出			1,989	△ 1,989	
	ケアプラン事業サービス区分間繰入金支出			1,989	△ 1,989	
その他の活動等支出計 (8)			8,679	9,576	△ 897	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△ 8,679	△ 6,730	△ 1,949	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			3,862	△ 1,525	5,387	

前期末支払資金残高 (12)			0	2,785	△ 2,785	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			3,862	1,260	2,602	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			3	12	△	9
	寄付金収入		3	12	△	9
就労支援事業収入			2,384	2,849	△	465
	自主運営事業収入		1,040	1,542	△	502
	受託加工事業収入		1,344	1,307		37
障害福祉サービス事業等収入			45,197	60,431	△	15,234
	自立支援給付費収入		29,233	45,085	△	15,852
	介護給付費収入		3,891	7,843	△	3,952
	訓練等給付費収入		25,054	37,242	△	12,188
	特例訓練等給付費収入		288			288
	障害児施設給付費収入		14,071	13,032		1,039
	障害児通所給付費収入		14,071	13,032		1,039
	利用者負担金収入		1,461	1,340		121
	特定費用収入		381	923	△	542
	その他の事業収入		51	51		
	その他の事業収入		51	51		
受取利息配当金収入			1			1
その他の収入			1	1		
	雑収入		1	1		
事業活動収入計(Ⅰ)			47,586	63,293	△	15,707
事業活動による支出						
人件費支出			37,350	43,720	△	6,370
	職員給料支出		15,436	16,583	△	1,147
	職員俸給支出		13,114	14,358	△	1,244
	通勤手当支出		254	209		45
	その他手当支出		2,068	2,016		52
	職員賞与支出		5,756	5,751		5
	非常勤職員給与支出		10,154	15,107	△	4,953
	非常勤職員賃金支出		7,889	11,470	△	3,581
	非常勤職員手当支出		2,265	3,637	△	1,372
	退職給付支出		1,056	806		250
	法定福利費支出		4,948	5,473	△	525
事業費支出			7,265	12,237	△	4,972
	給食費支出		1,442	2,280	△	838
	保健衛生費支出		7	8	△	1
	医療費支出		10	10		
	教養娯楽費支出		188	183		5
	水道光熱費支出		1,327	1,579	△	252
	燃料費支出		44	93	△	49
	消耗器具備品費支出		431	408		23
	消耗品費支出		431	408		23
	保険料支出		304	331	△	27
	賃借料支出		112	79		33
	車輛費支出		1,128	1,428	△	300
	修繕費支出		230	110		120
	手数料支出		6	69	△	63
	業務委託費支出		2,027	1,985		42

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		工事請負費支出		3,665	△ 3,665	
		雑 支 出	9	9		
		事務費支出	1,179	1,612	△ 433	
		職員被服費支出	35	60	△ 25	
		研修研究費支出	22	55	△ 33	
		印刷製本費支出	120	143	△ 23	
		通信運搬費支出	348	346	2	
		広報費支出		37	△ 37	
		手数料支出	175	172	3	
		賃借料支出	178	212	△ 34	
		租税公課支出	160	378	△ 218	
		保守料支出	116	187	△ 71	
		諸会費支出	16	13	3	
		雑 支 出	9	9		
		就労支援事業支出	3,736	2,849	887	
		就労支援事業販売原価支出	1,402	972	430	
		就労支援事業製造原価支出	792	570	222	
		就労支援事業仕入支出	610	402	208	
		就労支援事業販管費支出	2,334	1,877	457	
		事業活動支出計 (2)	49,530	60,418	△ 10,888	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,944	2,875	△ 4,819	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	1,879		1,879	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	1,879		1,879	
		サービス区分間繰入金収入		4,353	△ 4,353	
		障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金収入		4,353	△ 4,353	
		就労継続支援B型事業サービス区分間繰入金収入		4,353	△ 4,353	
		その他の活動等収入計 (7)	1,879	4,353	△ 2,474	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	1,966	2,110	△ 144	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,966	2,110	△ 144	
		サービス区分間繰入金支出		4,353	△ 4,353	
		障がい者総合支援事業サービス区分間繰入金		4,353	△ 4,353	
		生活介護事業サービス区分間繰入金支出		4,353	△ 4,353	
		その他の活動等支出計 (8)	1,966	6,463	△ 4,497	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 87	△ 2,110	2,023	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 2,031	765	△ 2,796	
		前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	△ 2,031	765	△ 2,796	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉施設運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			18	28	△	10
	寄付金収入		18	28	△	10
経常経費補助金収入			16,597	16,715	△	118
	市区町村補助金収入		16,597	16,715	△	118
	春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収入		16,597	16,715	△	118
受託金収入			4,815	6,734	△	1,919
	市区町村受託金収入		4,815	6,734	△	1,919
	坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,205	3,176		29
	三河希望園管理運営受託金収入		1,610	3,558	△	1,948
事業収入			1,147	1,061		86
	利用料収入		1,147	1,061		86
	その他の利用料収入		1,147	1,061		86
負担金収入			53	77	△	24
	負担金収入		53	77	△	24
	その他の負担金収入		53	77	△	24
事業活動収入計(1)			22,630	24,615	△	1,985
事業活動による支出						
人件費支出			9,386	10,454	△	1,068
	職員給料支出		6,353	5,782		571
	職員俸給支出		6,296	5,710		586
	通勤手当支出		57	48		9
	その他手当支出			24	△	24
	職員賞与支出		447	447		
	非常勤職員給与支出			1,255	△	1,255
	非常勤職員賃金支出			867	△	867
	非常勤職員手当支出			388	△	388
	派遣職員費支出		1,644	1,644		
	法定福利費支出		942	1,326	△	384
事業費支出			15,017	15,321	△	304
	給食費支出			21	△	21
	教養娯楽費支出		40	56	△	16
	水道光熱費支出		6,222	6,666	△	444
	燃料費支出		2,433	2,329		104
	消耗器具備品費支出		622	690	△	68
	消耗品費支出		622	690	△	68
	保険料支出		366	300		66
	賃借料支出		781	696		85
	車輛費支出		130	48		82
	修繕費支出		1,095	1,273	△	178
	手数料支出		78	38		40
	諸謝金支出		304	304		
	広報費支出		10	10		
	業務委託費支出		2,906	2,890		16
	雑支出		30			30
事務費支出			1,926	2,125	△	199
	福利厚生費支出		22	33	△	11
	研修研究費支出		7			7

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
		印刷製本費支出	79	62	17	
		通信運搬費支出	360	370	△ 10	
		業務委託費支出	520	645	△ 125	
		手数料支出	151	240	△ 89	
		賃借料支出	293	296	△ 3	
		土地・建物賃借料支出	115	123	△ 8	
		租税公課支出	266	235	31	
		食糧費支出	14	30	△ 16	
		保守料支出	47	36	11	
		諸会費支出	52	55	△ 3	
		事業活動支出計 (2)	26,329	27,900	△ 1,571	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 3,699	△ 3,285	△ 414	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出		781	△ 781	
		器具及び備品取得支出		781	△ 781	
		施設整備等支出計 (5)	0	781	△ 781	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	△ 781	781	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	3,699	4,066	△ 367	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,699	4,066	△ 367	
		その他の活動等収入計 (7)	3,699	4,066	△ 367	
		その他の活動等支出計 (8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,699	4,066	△ 367	
		予備費支出 (10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

資金収支予算書

平成31年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

基金運営事業

(単位:千円)

勘 定 科 目			当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			250	400	△ 150	
	寄付金収入		250	400	△ 150	
受取利息配当金収入			76	183	△ 107	
事業活動収入計 (1)			326	583	△ 257	
事業活動支出計 (2)			0	0	0	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			326	583	△ 257	
施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			3,372	3,140	232	
	福祉基金積立資産取崩収入		3,014	2,911	103	
	生活困窮者等支援積立資産取崩収入		358	229	129	
その他の活動等収入計 (7)			3,372	3,140	232	
その他の活動による支出						
積立資産支出			250	400	△ 150	
	福祉基金積立資産支出		250	400	△ 150	
拠点区分間繰入金支出			3,448	3,323	125	
	地域福祉活動推進事業拠点区分繰入金支出		3,090	3,094	△ 4	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		358	229	129	
その他の活動等支出計 (8)			3,698	3,723	△ 25	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△ 326	△ 583	257	
予備費支出 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0	

1

2



3

4

2
3
4

5

6

7

8

3
4
5



6
7
8